

様式1 活動・一般プログラム申請用

平成 20 (2008) 年度 年賀寄附金配分申請書【活動・一般プログラム】

郵便事業株式会社 御中

1 / 6

以下により年賀寄附金配分申請をいたします。（該当する□を■としてください。）

申請日	平成 19 年 月 日		
団体種別	□1 社会福祉法人 □2 更生保護法人 □3 社団法人 □4 財団法人 □5 特定非営利活動法人 (NPO 法人)		
フリガナ			
団体名称	法人のホームページ：□無 □有 (http://)		
フリガナ	役職		印 (必須)
団体代表者 氏 名			
団体所在地	(郵便番号 -)		
	TEL: FAX: Email:		
フリガナ	役職		
実施責任者 役職・氏名			
連絡先住所	(郵便番号 -)		
	TEL: FAX: Email:		
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常적으로お問合せのできる方を実施責任者として選定してください。			

配 分 申 請 事 業 の 区 分	□1 社会福祉増進 □2 非常災害救助 □3 特殊疾病研究 □4 被爆者援助 □5 事故水難救助 □6 文化財保護 □7 青少年健全育成 □8 健康保持増進 □9 留学生援護 □10 地球環境保全
配 分 申 請 事 業 名	(P2 の (1) 配分申請事業名と同じ)
実 施 時 期	[開始予定は平成 20 年 5 月以降、終了予定は平成 21 年 3 月以前としてください。] (開始予定) 平成 年 月 ~ (終了予定) 平成 年 月
寄 附 金 配 分 希 望 時 期	□1 事業終了予定月に一括 □2 事業開始予定月と事業終了予定月に半額ずつ

直近の年次決算書に記載された法人全体の次期繰越(活動)収支差額(社会福祉法人等)あるいは次期繰越金(NPO 法人等) 円	申 請 事 業 費	(1) 申請金額								円	
		(2) 自己負担金額									円
		(3) 事業費総額((1)+(2))									円

上記次期繰越(活動)収支差額あるいは次期繰越金について、その繰越金を活用する資金使途が今後予定されている場合は、その具体的予定事業内容をご記入ください。(記入されていない場合は、それだけ資金的に余裕があるものと判断し、助成金の配分優先度合いが下がります。)

(注：申請事業費(1)～(3)は P4 の同一項目の金額と同じ。申請金額は千円未満切捨てとします。)

(*ここから下の部分は事務局使用欄ですので、記入しないでください。)

適格性 □有 □無 (理由：)				
.				
先駆性	社会性	実現性	緊急性	

申請される事業内容は本申請書によって審査されますので、記入上の注意事項を守って、ご記述願います。（事業内容に関する添付資料を提出する場合は参考資料といたしますが、審査はあくまでも本申請書への記載事項をもとに行います。参考資料のある場合でも以下に内容をご記述ください。）

[illegible]

(6) 次年度以降の取組み計画：(事業は助成を受けた年だけの一過性のものではなく、継続的に展開されることが望まれます。そのために助成を受けた年以降の申請事業の継続性について、資金・人員を含む取組の予定を 150 字以内で簡潔にご記述ください。)

(7) 他団体への助成申請状況：(他団体へ同事業内容の助成申請をし、当方の決定通知に先立ち他団体の採用通知があった場合には、当方へ連絡の上、当方への申請を取り下げていただくことになります。同じ事業内容に対する重複受給はできません。)

他団体への重複内容での申請： ☐ 無 ☐ 有 (助成決定通知予定日 年 月頃)

有の場合申請先助成団体名：()

(8) 年賀寄附金助成への過去の申請状況：(わかる範囲でご記入ください。)

☐ 今回初めて ☐ H19 ☐ H18 ☐ H17 ☐ H16 ☐ H15 ☐ H14 ☐ H13 ☐ H12 ☐ H11 ☐ H10

(9) 年賀寄附金助成の過去の受給状況：(わかる範囲でご記入ください。)

☐ H19 ☐ H18 ☐ H17 ☐ H16 ☐ H15 ☐ H14 ☐ H13 ☐ H12 ☐ H11 ☐ H10

(10) 添付参考資料： ☐ 無 ☐ 有 (添付資料がある場合は、以下に資料名称をご記載ください。)

ア.

イ.

ウ.

エ.

オ.

(11) 年賀寄附金配分助成についてのご意見、改善希望等があればご記述ください。

「活動助成対象経費項目と基準」を参照し、以下の表を作成してください。基準において複数の見積が必要とされている項目については必ず複数の業者に見積書作成を依頼し、価格の低い見積を採用し、入手した見積書（コピー可）は、すべて添付資料としてご提出ください。経費基準外の場合は申請金額に計上することができませんので、自己負担としてください。

活動事業費の内訳：

（金額は円単位としてください。ただし、申請金額合計は千円未満切捨て、端数は自己負担としてください。積算根拠は見積書や添付資料参照とせずにご記載ください。積算根拠の金額のうち申請金額部分は（申）、自己負担部分は（自）と明示ください。）

項 目	合計金額 (円)	内訳 (円)		積 算 根 拠
		申請金額	自己負担金額	
謝金				
旅費交通費				
会議費				
会場借料				
借料損料				
印刷製本費				
通信運搬費				
広告宣伝費				
消耗品費				
什器備品費				
賃金				
雑役務費				
委託費				
その他				
合 計		, 000		

実施スケジュール	
年 月	実施内容等
H 2 0 . 5	
H 2 0 . 6	
H 2 0 . 7	
H 2 0 . 8	
H 2 0 . 9	
H 2 0 . 1 0	
H 2 0 . 1 1	
H 2 0 . 1 2	
H 2 1 . 1	
H 2 1 . 2	
H 2 1 . 3	

申請団体(法人)について（申請施設ではなく申請団体全体でご記入ください）			
活動開始（設立登記）： T . S . H 年 月			
団体常勤職員数（ 人）		会員数（ 人） 利用者数（約 人）	
昨年度の支出総額：		円（自 年 月～至 年 月）	
昨年度の収入総額：		円	
（収入内訳）			
会費		円	
一般寄付金		円	
事業収入		円 主な収入源（ ）	
民間助成金等		円 主な資金源（ ）	
行政補助金等		円 主な資金源（ ）	
その他		円 主な資金源（ ）	
設立目的：			
活動内容と実績：			
事業の実施される施設：			
（申請事業を団体全体で実施される場合は記入不要です。）			
施設名：		（施設設置 T . S . H 年 月）	
所在地：〒			
施設の種類・内容：			
設立目的：			
活動内容と実績：			

チェックリスト（全ての項目にチェックのすることが必要です）	
1）最新決算時において法人設立登記後1年以上経過し、かつ1年間の年度決算書を確定していること	☐ はい
2）申請団体は公益に反する行為等のないこと	☐ はい
3）申請事業は10分野に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	☐ はい
4）申請事業は国内で実施される事業であること	☐ はい
5）申請書P1に法人代表印の押印	☐ 有
6）平成18年度申請団体（全体）収支決算書	☐ 有
7）平成19年度申請団体（全体）収支予算書	☐ 有
8）定款あるいは寄付行為	☐ 有
9）事業内容に関する添付資料	☐ 有 ☐ 無
10）都道府県知事等の意見書	☐ 有
11）受付返信用はがき	☐ 有